

(財)女性のためのアジア平和国民基金

# 第20回理事会

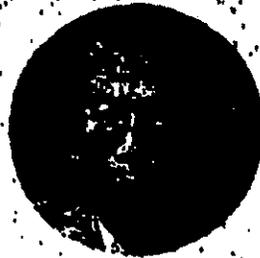
平成8年10月

### 挺身隊 할머니 日金集수행 추진 도표대 오누마 교수

1977 (A)

文化日報 29

일본정부의 배상을 요구하는 한국의 정신대대책협의회와 갈등을 빚으며 정신대 할머니들에게 일본 국민기금 수행을 추진하고 있는 오누마 아사카(大瀬阿加)도쿄대 법학과교수가 지난 2일 서울에 왔다. 서울대에서 열린 아시아인권학술회의 참가자 발원한 오누마교수는 30여년동안 재일교포문제와 사할린계류 한국인문제 등 소수민족문제에 대담하여 지안



고 있습니다. 우리 기금은 정부기금은 아니지만 수많은 일

전자 4백여명만 모아졌고 기부자들은 거인과 단계를 조망, 2만건이 넘었다고 한다. 「국민기금」발의자와 한사람으로 강연과 모금활동에도 적극적이었던 그가 한국의 정신대대책협의회와 주장과 갈등을 빚는 부분은 일본정부의 법적 배상책임을 둘러싼 문제다. 국제법학자인 그는 한국정부와 일본 정부간의 전후 배상문제는 45년의 한일합종 체결로

## 日정부 지금도 잘못- 기금은 국민의 뜻

파 인권 법학자. 오누마교수는 「필리핀 위안부 피해여성 4명이 이 기금을 받았다고 전하며 한국에서도 기금수행 결정을 피해 할머니 개개인에게 맡겨져야 한다고 말한다.

「과거 일본정부가 잘못했고 지금도 잘못하고 있지만 누구든 군위안부 할머니들은 지금도 시시각각 고통으로 함께 가

본국민들이 뜻을 모아 마련한 공공기금입니다. 사적인 돈이 아니지요. 한국에서 우리 기금을 마치 더러운 돈처럼 여기는 것은 유감입니다.

45년 7월 오누마교수와 와다 하루키 도쿄대교수 등 일본 지식인들은 중심으로 발족된 이 기금의 공식명칭은 「여성용 위안 아시아평화 국민기금」 10억엔을 목표로 발족되었으나

모두 끝났다고 생각했다. 따라서 일본정부에 법적 책임을 물을 수 있는 근거가 약하다는 것이다.

그러나 정신대대책협의회에서는 피해 할머니들과 함께 「우리가 원하는 것은 일본 국민들의 위트와 공정한 도움이 아니다」며 「일본 정부 주체의 법적 배상실시」를 요구하고 있다. <문화일보기자>

10/4 '96

# 教科書が歪めた歴史

▶▶8

今回の教科書では、東南アジアにおける日本軍政下の日本軍による「加害」行為に多くのページが割かれるようになったのが特徴である。教育出版と帝國書院は、アジア諸国の教科書に描かれた反日部分だけを引用して特集的に扱っている。これは、今回の教科書に初めて登場した新しい手法である。問題の一つは、引用されている教科書が十数年も前のものであることである。例えば次の教育出版が紹介したマレーシアの一九八〇年の教科書と一九九四年の教科書を比較していただきたい。

●教育出版引用のマレーシア教科書 「日本はあらゆる方法を用いて『日本精神』をマレー人に注入した。日本軍は、人民に日本国旗、日本國家に尊敬の念を抱くように強制した。学校では日本語を教えた。学生は毎日東北の方角に向かって敬礼して、日皇(天皇)に対する崇拜の念を表すように強制された。…」(一九八〇年版、初級中学校用「歴史」より)

●最新のマレーシア教科書 「わが国における日本の占領は短期間だったが、わが国の歴史の流れにさまざまな印象を残した。一般的な印象は破壊と苦難だった。

## 東南アジアの教科書 日本では反日の部分だけ引用

たが、しかし、日本占領のある面では、それまで植民地主義に支配されていた民族に対して自信を植えつけた。私たちは、強い意志と精神で日本がイギリス植民地主義のおごりをたたきつぶすのに成功したことをみた。日本占領はまた、敵に攻撃された自國を守るのに、他人に頼っているだけではいけないことを私たちに教え、気づかせてくれた。(一九九四年版、中学校三年教科書「歴史」、マレーシア教育省)

両者は内容が全く異なっている。もちろん後者が現在のマレーシア教育省の歴史観である。この十数年の間に、マレーシアでは、大東亞戦争における日本の行動についての評価が大きく変わってきている。例をあげると、マレーシアのケラントン州政府は、一九九三年に戦争博物館をつくった。館長を務める州副知事ロザリー・インハック氏は次のように語っている。

「一九九一年私たちは日本のコタバル上陸五十周年を祝いました。これがケラントン、つまり当時のマラヤにとつて、意義ある出来事だったからです。(コタバルは、日本軍最初の上陸地です。私は戦争博物館の館長として記念行事を担当しました。多くの人がこの重要な出来事を、長く記憶にとどめていたことがうれしくていいです」

独立後も、旧植民地宗主國からの援助に頼らざるを得なかった東南アジア諸國は「旧植民地宗主國」日本」という図式を、認めざるを得ない事情もあったのだらう。しかし現在は自らの立場から歴史を語り始めている。

このような時期に、なぜ教育出版の執筆者は、わざわざ、現在のマレーシアの教科書を無視して、十数年前の反日的な教科書の記述を取り上げたのであろう。新聞報道によると、この教育出版の教科書の執筆を担当した中学校教諭は、「(マレーシアの教科書に)書かれていたことがそのまま事実と聞かれては困ると、(調査官の)削除要求が出ると思った。現行制度でもかなりの書き込みは可能になっている」とコメントしている。客観性がない資料を、意図的にわざわざ日本の中学生に与えようとしたのである。

今日のマレーシアの教科書のように、日本の教科書も日本の戦争がアジアの民族に独立への自信を植え付けた事実を、きちんと後世に伝えるべきである。それを怠ることは、独立のため勇戦に戦った東南アジア諸國の人々の心情を踏みにじるものである。

(熊本県菊陽中学校教諭、書籍弘教「自由主義史観研究会会員」)

1949年10月

# 償い金受領した元慰安婦

## 賠償請求権は妨げず

政府が見解

政府は三日、元慰安婦は、裁判を通じて日本政府の賠償請求権を妨げず、賠償請求権を妨げないとの立場を示してき

(アジア女性基金)に示した。

「償い金」の受け取りを拒んでいる元慰安婦も支援者の一部は、「受け取ってしまえば、裁判で日本政府の責任を問うことができなくなる」との警戒感があることを考慮したもので、基金では、この見解を元慰安婦に示すことで、受け取りを促したいとしている。政府はこれまで、個人が裁判に訴える権利の存在は認めながらも、「賠償問題は法的に解決済み」として、政府による賠償はできないとの立場を示してきた。



日本人は熱しやすく冷めやすいといわれる。戦後50年の「回顧ブーム」が過ぎ去ると同時に、歴史認識をめぐる論争は、政治の表舞台から姿を消した。日本の忘却症が、改めて証明されようとしている。

この夏、一つの象徴的な出来事があった。

橋本幸太郎首相が靖国神社に参拝し、橋本静六官房長官が朝鮮半島統一への警戒心をむき出した。前者は中曽根康弘元首相以来の「保守回帰」であり、後者は日本の植民地支配が半島分断の要因ともなった歴史的文脈を無視する不用意な発言だった。

かつてならたちどころにキバをむき、保守勢力に果敢に歴史論争を挑んだはずだった社民党(社会党)は、ほぼ沈黙を通じた。自民党と手を組むことで一夜にして

「現実化した社民党は、戦後どう向き合うか」という精算精神にかかわる問題について、あつさり過去のを切り捨てたかみえる。共産党を除く「総中絶化現象」は、すべての政党が対立線を消し去って同じ方向を向き、流れに乗り遅れまいとぎゅうぎゅうとする政治を生み出した。

「日本をどう変えていくのか(宮坂新書)の著者の渡辺洋一、帝京大学教授は、歴史観の異なる政治家が寄り合い所帯のように政権を形成している現状を「靖国神社や尖閣諸島を見ればわかるように、歴史認識とは過去ではなく現実を反映した問題」と語り、歴史論議を回避する政治の現状に警鐘を鳴らす。

歴史に対する考え方の亀裂は、自民党にあってもむしろ拡大している。第2次

人戦が侵略戦争だったことを認めないグループは、一方的に日本を断罪し、自虐的な歴史認識を押し付けるのは犯罪的行為だ。(板垣正参院議員)と声を強め、元従軍慰安婦の強制連行の

反論する。

板垣、原田氏はともに大衆院議員は、1954年止生まれ。戦争を経験した同じ世代でありながら、水と油ほども違う態度は、世代交代の進む保守政界の歴史認識をめぐる混迷状況を浮き彫りにしている。

「要は(中国や韓国と)負けるケンカはしなければいい」と割り切るのだ。

過去の反省、謝罪という「建前」を言けば、中韓と

の不毛な対立から抜け出すきっかけにはなるかもしれない。過去は過去として、韓国のアジアとの付き合いを自指す若い世代の「知恵」でもあろう。

しかし、朱建策・東洋学

わからなくなっているのではないかと懸念する。

総選挙後の政局の動きを睨るとみられる民主党は、日本は侵略戦争の責任を明確にしてこなかったと言いつつ、首相の靖国参拝を後押ししてきた日本青年会(森田次夫専務理事)は「今後は正しい歴史教育の実現に取り組みたい」と語り、保守勢力と冠帯みを弄る。従軍慰安婦問題を教科書に載せることなどに対する論議を盛る構えだ。

歴史認識をめぐる根深い相違は、新たなイデオロギ

# 「負の遺産」克服は遠く

## 歴史認識

事実も否定する。これに対し、元慰安婦救済事業を進める「女性のためのアジア平和国民基金」理事長である原文兵衛元参院議長は「たとえ全員ではなかったとしても、だまされて連れていかれた人がいる以上、我々は放ってはおけない。事実を事実として認めることは自虐史観ではない」と



2年前、通産相当時の終戦記念日に靖国神社を参拝した橋本首相。戦後の「負の遺産」に次世代の政治はどう向き合うのだろうか

【小松 浩】11つづく

慰安婦問題めぐる狂騒

日本人は国連を美化して見る傾向がある。露骨に利益が多かり合うはちがら内情にはあまり目を向けないようだ。冷戦後、国連の役割がさらに増すであろうことは否定しないし、安全保障理事会の常任理事国入りを目指すのも大いに結構である。

### オピニオンアップ

## 国連にも問題機関あり

### 人権委の日本叩きを質す

韓国のNGO(非政府組織)グループだった。日本のほとんどのマスコミにあおられて、外国マスコミも興味本位に「セックス・スレイブ」(性的奴隷)何と恐ろしい言葉だ。報道に助んだこと。人権委のほとんどは、NGOが発言力を持つ人権委の特殊な性格が日本にとって不運だった。

慰安婦問題が、ひとまず差別防止小委の手を離れ、本元の人権委員会でのクマラスワミ特別報告書なる「大ウソ」に化け、

この種の犯罪を糾弾してよいのなら、まずロシアがその対象にならないはずはない。大戦末期において旧ソ連軍が東プロイセン、ドイツ東部、旧満州で繰り返した女性に対する組織的強姦は、ささまじいもの

「人道に対する罪」があるとしたら、このことだろう。これと寸分違わぬことが旧満州で行われたのである。今年六月十四日付の朝日新聞朝刊に「日本人女性の受難も知って」という投書が載った。一部を引用する。「不幸にも身ごとく日本女性は、自決したり、産み捨てたり、博多の引き揚げ者収容所で中絶したという。受難の日本女性は貝のように口を閉じ、決して語らず、伝えず、事実がなかったことになっていく。昭和四十年ころまでは、こうした文獻がまだあった。

「人道に対する罪」があるとしたら、このことだろう。これと寸分違わぬことが旧満州で行われたのである。今年六月十四日付の朝日新聞朝刊に「日本人女性の受難も知って」という投書が載った。一部を引用する。「不幸にも身ごとく日本女性は、自決したり、産み捨てたり、博多の引き揚げ者収容所で中絶したという。受難の日本女性は貝のように口を閉じ、決して語らず、伝えず、事実がなかったことになっていく。昭和四十年ころまでは、こうした文獻がまだあった。

でもないのである。対象はボスニアだった。国連人権委では三年前に、差別防止小委員会が「戦時下における組織的強姦及び性的奴隷」についての「静かな」調査に着手した。当時ボスニア・ヘルツェゴビナで進行中のモスラム婦人たちに加えられた凌辱(民族浄化)を一刻も早く停止させるため、女性に対するの種の暴力に国際社会が真剣に取り組みよう訴えるのが目的だった。

再びこれが差別防止小委にさし戻されて、来年その報告がなされるという、いい加減極まる「タコタタした経緯に感れている余裕はない。

旧ソ連の強行なせ強姦。残念なのは日本が核心に触れる反論権行使できず、各国も見て見ぬふりをしたことである。かりそめにも、人権委調査の発端は「戦時下における組織的強姦及び性的奴隷」の調査にあった。五十年前に逆上って、

さなければならぬが、その欄にロシア兵と書かれていた書類が大量に出てきたのである。これを物語る文獻はかつてほとんどないが、ソ連のドイトでの強姦を記した本を四冊ばかり紹介しておこう。邦正美「ベルリン戦争」(朝日選書)、岩間陽子「ドイツ再軍備」(中公選書)、ウォルフガング・パウエル「最終戦」(フツ出版社)、タウゼント編「ソユエット婦人たちの戦争」(近代文藝社)。

「日本だけではない。お前の国も同様だ」という国際舞台での見苦しい応酬はあり得ず、それも理解できないらしい。

論説委員 安村 廉

# 教科書が歪めた歴史

▶▶12

教育出版の改訂本では、韓国併合を説明する置詞に「日本は、このようにして朝鮮を植民地としたのだらうか」という新たな観念が投げ込まれたが、歴史学習の第一義として「日本はなぜ、朝鮮を併合せざるを得なかったのか」という視点が半減せざるべきである。そのことを駁議せしめて併合政策の中身だけを学習しても日韓関係史の本質を学んだことにはならない。それは「木を見て森を見ない」学習に陥るだけである。教科書の記述は「なぜ？」という疑問に答えるために記述すべきではないか。

「なぜ？」という視点は歴史的背景を説明しようとする態度につながるが、「どのようか」というのは国際的環境や背景を無視して併合政策の悪影響の程度だけを問題にする。要するにハナから非難するための材料探しに過ぎない。これでは歴史学習を何となく済ませようとした疑問はいついふ時か消えていく。

韓国併合に至る非難には、露韓両国政策をめぐらすロシアの脅威が厳然とあったわけだ。そうした緊迫した事態にさらされた東マシマの政治力学をワンセットにして記述する工夫が不可欠である。日本が併合政策に転換するまでに、韓国の永世中立化構想や李容九などによる日韓合邦運動などによって危機的状況を

## 全く触れないロシアの野望

### 新旧比較①

克服しようとするさまざまな動きが起っていた。これらはひとえにロシアをにらんだ日韓両国の構案の一つだったのである。結局は不幸にも併合に至ったが、その背景を東アジア全体の角度的で考察する広角度的視野は堅持しておくべきであろう。

日露戦争および日韓戦争の記述では、現行本も改訂本もともに三国干渉によって日本が清國に返還した遼東半島をロシアがもくろみ通り半永久的に租借した事実が抜け落ちている。この事実を取り上げなければ、日露戦争に至る経緯は見えてこないはずである。ところが教科書には「日本は、これ(三国干渉)を受け入れ、賠償金の追加と引きかえにリヤオトン(遼東)半島を返還した」と記述したの

が、ロシアの行動には一切触れず、「日露戦争の勝利により、日本人の間には、中国人や朝鮮人に対する優越感や差別意識が強くなった」と結論づけるのみである。

これではロシアが抱いた南進の野望は皆自分からず、なほ日露戦争が起ったのかも見えてこない。したがって半ひ手である中学生には、清國が領土の一部を取り戻すことができたのはロシアのおかげだという印象だけが焼きつく。この教科書ではロシアは

日露戦争における日本の勝利が及ぼした影響についても極端にわい小化されている。現行本には「新興国日本が、大國ロシアに勝利をおさめたことは、国際社会に大きな影響をあたえた。日本の東アジアでの影響力は大きくなったが、欧米諸國は日本への警戒心を強め、日本の国際的立場はしだいに困難となった」とあったが、改訂本では前段の傍点部の記述が消された。一方、ロシア革命によるソビエト政府の成立に関しては、新たに「ソビエト政府の講和の原則や社会主義の宣言は、その後の世界に大きな影響をあたえた」と評価されているから驚かざるを得ない。

このように意図的に日本をおとしめる一方で、過剰にロシアおよびソ連に属する叙述構造は、二十世紀前半の世界史像の歪曲以外のなにものでもない。まもなく今世紀が終ろうとする現在、この一世紀を顧みればロシア革命による社会主義世界実現の大きな実験は失敗を喫したではないか。

ところが日露戦争の日本の勝利によって元氣を取り戻した世界各國の独立運動は、軒余のうひ曲折を経ながらも結果として成功をおさめた。この事実を立て大局を見失わずに近代史は記述すべきである。にもかかわらず、わずかな日露戦争の世界史的意義の記述さえも今回の改訂で消し去らうとするおかしな試みについて公正な編集と評言いがたい。

(福岡県立筑紫高校教諭 占部賢志―自由主義を擁護研究会員)

動なびによって危機的状況を

教育 21世紀へ

19/5/96日

高校教科書検定廃止案の裏側

行革の消費税が終選挙の争点として注目される一方で、各党が公約や重点施策に掲げる教育改革案が「もう一つの争点」の色彩を帯びてきた。日教組と文部省が「歴史的和解」をした後の初の総選挙。経済界が連呼する「教育の自由化」や、政府行革案の規制緩和と小委員会が掲げる小中学校の選択弾力化……。教育は選ばれる。いま政治家たちばかりが騒ぐ。

◆ 「自由化だぞ」。衆院解散の2日前の先月25日朝、文部省内では官僚たちが首をひねった。「高校の学習指導要領廃止」「高校教科書検定廃止」。手元には、前日の自民党文教部会がこれらを選挙公約案に盛り込んだと報じる朝刊があった。翌26日夕、自民党本部。「わが党の文教行政は正反対の内容だ。絶対できた」。改革、保守両派の文相経験者ら5人の頭が並ぶ。文教族の本流を歩んできた石橋一弥・元文相が「国民の教育や民族に対する考えが成熟してこれはいよいよ、今のような世相で検定廃止とは何だ」

◆ 意図してほんだとはいえず、波紋は大きかった。日教組幹部も「にわかには信じられなかった」と話す。出版労連の教科書対策部が26日に用意した「教育の国家統制に反対してきた立場からは、注目すべきでいて考える」とのコメントには、半信半疑なのか「単なる選挙前のアドバルーンに終わらせるのではないように期待する」とあった。

◆ 27日午前、国会内で開かれた自民党総務会で、見送りの方針が確認され、その約1時間後の臨時国会で衆院が解散。午前中の閣議後会見で、奥田幹生文相は約の公約をどう反肉った。選挙を目前に選挙に出た。私も自民党員だが、事前に話があった時間を費やして検討しなさい……」

◆ しかし、与謝野氏は「自由化の流れは止まらない。検定をなくせば創価系に頼りたい教科書だけが残り」と言う。最終段階でトーンダウンした記述も「廃止の案を強いている」と受け止める。与謝野氏が「検定廃止」の検討を始めたのは、文相を退いた昨年。一部の文部省や党文部会との関係者を交えて重ねた非公式会合は「出席者のほとんどが検定廃止論者だった」(同氏)と云う。

◆各党の教育関係の公約・重要政策◆

自民	6・3・3制の抜本改革 中高一貫教育や高校教科書の在り方の検討
新進	中高一貫教育の実施 義務教育は教育課程を3分の2程度に精選
民主	6・3・3制見直し 学習指導要領の在り方の根本見直し
社民	6・3・3制の改革 学習指導要領の在り方や教科書検定制の見直し
さきがけ	6・3・3制見直し 高校の指導要領化の拘束力緩和と教科書使用義務の弾力化
共産	総自民党、勢力の「行革」の名による教育の切り捨てに反対

# 正論

い。のみならず、報道によれば、「複数の日本政府関係者は……首相が別の日に参拝することをない」という。

つまり、首相が靖国参拝をしないこと自体を外国に伝えているのである。しかし、われわれ日本人に対して首相は何も表明していない。公式には、まず自国民に向けて「靖国神社に参拝しない」と言うべきではないか。順序を誤っている。

▲▲▲  
 国内に伝えるよりも先に  
 新聞報道の伝えることになれば、橋本首相が今月十六日に予定していた靖国神社参拝を中止することを中国に非公式に伝達していたという。

まったくわけのわからない伝達である。生身の人間のことだから、体調の悪い時もあれば、予定のやむをえない変更も生じる。首相の靖国参拝の中止あるいは延期があっても不思議ではない。しかし、それをわざわざ外国に通知するのは、まったくわけがわからない。

大阪大学教授 加地 伸行

## 橋本首相の靖国参拝中止

それでは、仮に自国民に向けて靖国参拝を表明するとしたら、どのようなことになるのか。それは、首相の資格のないことを自ら表明することであって、辞職する

よの他に道はない。なぜならば、首相は国防も含めて国政の最高責任者である以上、国難に拘りて靖国神社に祀られている英雄に対して、全國民を代表して参拝するの

▲▲▲  
 民族で違つシャマニズム

人は言う、A級戦犯者の墓に対する参拝は、先の戦争の肯定となるからである、と。

▲▲▲  
 人種で違つシャマニズム

人は言う、A級戦犯者の墓に対する参拝は、先の戦争の肯定となるからである、と。

▲▲▲  
 民族で違つシャマニズム

人は言う、A級戦犯者の墓に対する参拝は、先の戦争の肯定となるからである、と。

▲▲▲  
 民族で違つシャマニズム

人は言う、A級戦犯者の墓に対する参拝は、先の戦争の肯定となるからである、と。



▲▲▲  
 民族で違つシャマニズム

人は言う、A級戦犯者の墓に対する参拝は、先の戦争の肯定となるからである、と。

# 『靖国』公約化を批判

1936年 上海共産党機関紙 『右傾化の極致』

【上海の自由村発行】二 本政治の右傾化が極致に達し、選挙公約化はあらゆる機運が靖国神社公式参拝をアノ人民は自民党の大胆不遜な参拝に感心したと、敵な振る舞いを容認して善な政治の右傾化を指摘してき、た中国報道が「極致」と踏

「問題などためり日本を込んだ表現で警告したの、は初めてで、中国側の警戒心がうかがわれる。

## 慰安婦問題

### 「国家補償を」

鳩山民主代表  
 民主党の鳩山由紀夫代表は十日、横浜市内で外国人記者団と懇談し、慰安婦問題に關連、「国家がどのように関与していくのか、より明確な形で國家的補償がなされること」が被害者に理解される道だ」と述べ、現在行われている民間基金による補償金の支払いのみならず、新たな國家補償が必要との認識を示した。歴史認識に關しては、「一部の國民や政治家が、謝罪外交ばかりやるな、あまりへりくだる」とは問題だと責めるが、「日本はアジア諸國に」心からの眞の謝罪を一度も行ってない」として、日本側の侵略戦争と、その前後の植民地支配に明確な反省と謝罪を行わなければならない」と強調した。

## 歴史認識と外交政策

各政党の公約案は紛花的だが、独特の主張も展開されている。第二次大戦にかかわる記述は、各党内の歴史認識をうかがわせる。自民は「祖國を守るために命をささげられた戦没者に対する感謝(敬意)と鎮魂のため、靖国神社への公式参拝の実現を期し、敵没者に対する国和よび國民の姿勢の確立を図る」と主張。一方、新社会は「政府は、侵略戦争に対する国家的責任を明確にした被害者への謝罪と補償をいまだに実施していない。それどころか首相はA級戦犯を合祀(こうじ)する靖国神社に公然と参拝し……」と真に向から対立している。民主は「過去の植民地支配と侵略戦争に対する深い反省を打ち出している。

省と謝罪を明確にして、アジアと世界の人々から信頼される国づくりに努める」と掲げるが、歴史認識関連の記述はない。自民は、領土問題について項目を設け、尖閣諸島は「わが國固有の領土である」とを鮮明にする。また、さきがけは「先の大戦におけるわが國の侵略行為が国内外の方々に苦痛を与えた反省に立って、ますますべき努力はODAを中心とした非軍事的貢献」と策で「朝鮮民主主義人民共和國(北朝鮮)との國交正常化をすすめる」との独自の色を打ち出している。

# 斜断機

「SAPIO」十月九日号は「従軍慰安婦問題をめぐる」朝日新聞と産経新聞の対立」を取り上げている。

「強制連行があったか否か」に限り「ない」と主張する。……両紙がそれぞれ従来の主張を繰り返すだけでは、従軍慰安婦問題の議論の深化は到底望めない。

「SAPIO」編集部はさうしたスタンスを踏まえ、両紙に対して、強制連行があったとする根拠、元慰安婦らの証言の真偽、国連人権委員会クマヨスワシ報告の評価など大項目について質問書を送り、それぞれの回答を掲載した。

この問題に対する朝・産両紙の基本的な主張の違いは、ここには触れない。この問題に関心のある向きには、すでに承知のことと思われるから、興味深いのは、両紙の対応の決定的な差である。質問書の送付先は朝日新聞社読者広報

## 朝日の危機管理能力

室と産経新聞社総合企画室広報部。産経は広報を通じて担当の論説委員が懇切にいねいに取材に応じたのだが、朝日の回答はどうか。

「これまで朝日新聞の紙面で掲載している通りです。……書いたばかりと周知します」「取材の手法、経緯については、説明すべき事項ではないと考えております」

なんとも敷衍り型のほとんど同じ文章が並んでいるだけなのだ。産経の回答が詳細なだけに、その対比はいかにも異様である。「SAPIO」編集部がその効果をねらったのなら、いかにも人が悪い。読者には、朝日の唯我独尊的体質を象徴するものとして映ったに違いない。

要するに朝日は産経と同じ土俵には乗りたいくないのだ。紙面を眺めれば分かるだろうと突撃放すのが、ここは得策と踏んだのである。これだけ多方面から朝日批判が高まっているなかで、こういう態度を続けていくのかどうか。「SAPIO」は慰安婦問題にやむをえずはからず朝日の危機管理能力を暴露した点上にも思える。

(編)

## 産経

名古屋の東京テレビ制作の「インドネシア慰安婦」をめぐって、その制作者や報道ジャーナリスト、解説者招く文庫トは招おむね三十年代四十年代の歴史を扱った。いもじなだが、不勉強だからである。いうならば歴史に対して無知だからである。▼「慰安婦問題」でいすは、戦前の日本社会には公認制度があった。悲しいことだが国中慰安婦はあふれていた。したがってこの問題を考える際、インテリゲンチヤはた「強制連行」があったかどうかだが、そんなことをしなくても慰安婦の存在は曲げることがない。▼「強制連行」を主張するのは自由すべきである。

某の、作り話」だったが、それが富沢内閣の河野官房長官はひたいにシツを立って「強制的な状況の下での募集」のもの」という表現を使った。この政治的無責任は極めて重いと考えるが、軽薄な制作者や報道者はそれをどうのみにして踏躓しているのである。▼もう一つ、さういう反目的な報道姿勢をとることが知性的で、内容的で、良心的であるからである。ひとるマルクスびい言や社会主義がぶれでない文化人ではないと願ったように、もういい加減にすべきである。

平成8年(1996年) 10月11日



有無いわさか  
歴史問題の疑問  
片山裕世子 17  
(東京都文京区)

自分が学生で身近な問題に感じるせい、連載一教科書が教えない歴史」を毎回、興味深く拝見しています。さて、近々私が読んだ週刊少年雑誌やテレビのドキュメンタリー番組で、「従軍慰安婦」を扱ったものがありました。どちらも、自虐的な歴史観に基づいた内容でした。

特にショックだったのは、インドネシアでも「女性たちはみなだまされて軍に連れていかれた」ということが平然と教え込まれていることでした。

メディアや本の影響は絶大です。それなのにそのことをわかっていながら、よく調べもせず安易に誤った情報を流布してしまっています。

メディアや学校の先生方に、有無をいわずに歴史観を押し付けられることに疑問を抱かずにはいられません。

(高校生)

# 元慰安婦への償い金

# 「受け取っても訴訟権保証」

## 政府「基金」通じ伝達 見解

元従軍慰安婦への償い金の問題で、政府は10日までに、国家賠償請求とも絡んで受け取りを拒否している韓国と台湾の元従軍慰安婦の支援団体に対し、「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事長)からの償い金を受け取った場合でも、「元慰安婦たちの訴訟権は奪わない」との見解をまとめ、同基金がこの内容を明記した文書を両支援団体に送った。

同基金は今年8月、首相の手紙を添え、フィリピンと台湾の元慰安婦を相手にする0.0万円を支給する事業をスタートさせたが、支援団体である韓国の「太平洋戦争犠牲者遺族会」と、台湾の「台北市婦女救護基金会」は、償い金を受け取る際は、訴訟取り下げや、新たに訴訟を提起しないことを条件に受け取らないでほしい、と要請していた。

文書によると、「償い金をお渡しするに際して、政府が条件を求めるとは当然ではない」としたうえで、「償い金は国民各層から募り、従来通り(国家間では解

決済みである)の政府、償い金を受け取ってもらった見解を示している。

償い金をめぐっては、国を事実上封じる意図が日本政府にあると、支援団体が

批判。政府も当初「裁判と償い事業は無関係とはいえない」として公文書の発行に難色を示してきた。しかし基金のメンバーの間で「文書を出すべきだ」との意見が強く、結局、見解を示した。

【有田 浩子】

### 元慰安婦の認定 官民が協力へ

【マニラ7日＝奥田明久】元従軍慰安婦への償い金支給が始まっているフィリピンで、韓国政府が初めてNGO(非政府組織)と協力して、元慰安婦の認定作業を進めていくことになった。

### 元慰安婦への支援金 韓国政府が引き上げ

【ソウル6日共同】韓国政府が元従軍慰安婦への支援金を、来年1月から2倍に引き上げることが6日明らかになった。韓国では、韓国挺身隊問題対策協議会などが、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」からの一時金受け取りに反対、元慰安婦を支援するために総額30億(約4億円)を募金することを決めている。

韓国政府の支援金は、現在の月25万(約3万3000円)から月50万(約6万6000円)になる。

### 元慰安婦への償い金「受け取りと裁判は別」

10/11 外政審議室長  
平林博内閣外政審議室長は四日、元従軍慰安婦の人たちが「償い金」を受け取ることに、裁判を通じ政府に補償を求める権利との関係について、朝日新聞の取材に対し、「双方は別次元の問題だが、政府の法的責任についてはサンフランシスコ平和条約などで解決済みであり、国家賠償は行えない」と従来立場に変わりはなし」と述べた。

この問題で、政府は三日、「償い金」の支給事業をしている「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)に対し、「償い金を受け取っても、裁判で日本政府に補償を求める権利が失われるわけではない」という趣旨の見解を伝えた。平林氏の発言は、この見解について、「ただし賠償問題はあくまで解決済み」と日本政府の立場を改めて強調したものだ。

10/11/86 女四

衆院議事録に「市民グループ」が  
「女子」運動報告」(事務局・東  
京都中野区)が各政党に、従軍慰  
安婦問題に関するマ  
ンゲットを行ったと  
ころ、回答があった  
自民、新進、民共、  
社民、共産、さきが  
け、新社会の7党の  
うち、自民と社民を  
除く5党が、慰安婦  
問題は「民族と女性  
に加えられた戦争犯  
罪」と口頭で回答  
えた。今夏、支給が  
開始された「償いの  
ための一時金」につ  
いても自民以外の党  
が「被害者の拒否  
は当然または「仕  
方ない」と回答、  
政府対応の不十分さ  
を懸念している。

### 市民団体マンゲット

## 5党「戦争犯罪だ」

### 慰安婦問題 自民・社民除き

同グループは、被害者の「個人  
補償実現」を掲げる市民グループ。  
アンケートは、選挙区や行政改革  
なども含む。「慰安婦問題も有権者  
の判断材料に」と公示日前のク

日までに各政党の政策担当者あて  
に実施した。

「女性のためのアジア平和国民  
基金」(国文兵衛理事  
長)が今夏、支給を始  
めた「償いのための一  
時金」について理解を  
問うたところ、新進、  
社民は「(被害者の拒  
否は)仕方ない」▽民  
主は「基金に添えら  
れた」おわびの手紙を  
めぐる橋本龍太郎首相  
の態度など、政府のこ  
の問題に対する消極的  
な姿勢が被害者の反発  
を招いている▽共産、  
新社会は「(被害者の  
拒否は)当然」▽さ  
きがけは「受け取って  
もらえるより断念を持  
って努力すべきだ」  
と回答した。

同グループの上杉勝さんは「多  
くの政党が『慰安婦問題は戦争犯  
罪』と、がなり断り込んだ回答を  
した。選挙後の各党の動きに注目  
したい」と話していた。

12/25



日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

# 日本人として謝罪の気持ちをも 国家補償もぜひ考えてほしい。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。



◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。



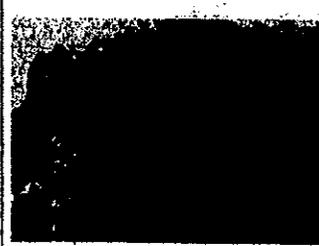
## 原住民族の権利を主張する手紙

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

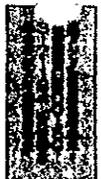
◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。

◆ 日本軍の戦後補償は女性被害者への謝罪を意味している。女性のためのアジア平和女性会議(アジア女性会議)の終会時間は5月、(韓国)千方向に流した。国際労働機関の決議案に賛同して寄付する人びとが多い。一人ひとりの力を結集するのには、政府も同等の努力を続けていかなければならない。



反対論があるが、問題先送りできない。





# (とりあえずの仮訳)

自立晩報(10月11日付)

「慰安婦は賠償を求め、婦援会は尊厳を強調」

— 国民基金と国家賠償の両立は不可能であり、一時の焦りにより、自ら陣形を乱してはならないと指摘。

【呉勝美記者/台北】

外部が婦援会は国内の慰安婦の名簿を「独占」し、慰安婦が日本の「アジア女性基金」(国民基金)のお金を受け取ることは日本政府に対する国家賠償の権利等を損なわないと指摘していることに対し、婦援会は本日午前、緊急記者会見を開催し、当該基金の台湾における活動の真相をはっきりさせ、国民基金と国家賠償の両立は不可能であると述べるとともに、国内各界に対し、あくまで台湾人の尊厳を取り戻すこと求めているおばあさん達の希望を閉ざさないでほしい、更にはその他の国の犠牲者の權益を損なわないで欲しいと呼びかけた。

婦援会は次の通り指摘した。日本政府及び国民基金の代表は繰り返し、いわゆる国民基金は日本国内の有識者が呼びかけた民間募金であり、完全に日本の民間の「道義的気持」によるものであると述べている。しかしながら、事実上は、当該基金は日本政府の主導により設立され、中心人物もほとんど全て日本政府官僚及び主要な政党の代表を歴任した者であり、正式にその法律責任を負うことは願っていない。

長きにわたり婦援会は一貫して33名の慰安婦の權益のため努力してきており、また、フィリピン、韓国政府と肩を並べて3国の現存する300名の慰安婦のために正義を求めてきた。しかしながら、先日、ブノン族の慰安婦が、台新日本軍人軍属遺族協会代表の同伴の下、自分は既に75歳であり、余命長くないので、条件次第では国民基金の200万円の補償を受け取りたいと名乗り出た。また、当該協会員は、婦援会は33名の慰安婦の名簿を手放さず、現在の日本政府が渡したいとしているお金をなぜ受け取らないのか、「おばあさんはもうこんなに高齢でまだどんな尊厳が必要と言うのか、婦援会が金を受け取らせないのは、人を傷つけることだ。」と述べた。

そこで、婦援会は午前中、社会各界に対し、あくまで台湾人の尊厳を取り戻す

こと求めているおばあさん達の希望を閉ざさないでほしい、更にはその他の国家の犠牲者の權益を損なわないで欲しいと呼びかけた。婦援会は次のように述べた。国連人権関連機関と特別機関の慰安婦犠牲者への支持は非常に明確であり、日本政府は犠牲者個人に対し謝り、賠償しなければならない。1996年8月の国連差別防止・少数者保護小委員会の決議は、更に国民基金への支持を撤回しており、国際社会における非難の声は日に日に高まってきている。日本政府は国際的イメージを改善し、順調に国連安保理に入るため、急いで慰安婦問題を解決しようとしているのだ。日本は現在のやり方がうまく行かないと分かれば、必ず足取りを調整し、慰安婦に真実の尊厳を返すはずである。我々は一時の焦りにより、自ら陣形を乱してはならない。婦援会は次のように述べた。日本の橋本竜太郎現首相は、先日発表した「お詫び」の手紙の中で、繰り返し、日本国民と彼自身の「道義的責任とお詫びの気持ち」を強調しているが、日本人が正に責任をとることを願う意味の「謝罪」の言葉は全くない。更には、軍隊の役割は「強制徴用と拐かし」から「関与」に薄められ、更には法的責任を負うことを逃げている。これらの高齢の犠牲者が登えて亡くなっていけば、怖いのは、未来の歴史が永遠に「慰安婦は純粋に民間の商行為であり、日本政府には如何なる責任もない」となることである。

婦援会はまた次のように述べた。国民基金はその他の賠償を求めている団体を利用し、犠牲者と支持団体の関係を分断しようとしている。まるで、慰安婦問題を解決した（国民基金の金を受け取った）後、すぐに当該基金のお金をその他の日本軍人及び従軍看護婦等の犠牲者に支給することを承諾しているようだ。事実上、そのモデルによれば、慰安婦に支給する基金は更に不足することになる。この罫幕は、分断でしかない。

現在一部の慰安婦は確かに貧困で身寄りが無い。婦援会は政府に対し、韓国と同様の慰安婦の生活補助の引き上げを呼びかけるとともに、立法院に対し、慰安婦に更に良い生活の面倒をみる立法を行うべきだ、民間も協力して力を出し合い、慰安婦の生活を改善し、彼女たちが日本に対し正義を勝ち取る決心を助けようと呼びかけている。

(了)

# ノルウェーのオンブツドを迎えシンポ



シンポジウムの会場=9月29日、東京都渋谷区の東京ウィメンズプラザで

# 「男尊女尊」の国に学ぼう

ノルウェーの男女平等オンブツドを迎えて女性の社会進出の促進を考ふる国際シンポジウムがこのほど、大阪、東京などで開かれた。ノルウェーでは一九七九年に施行された男女平等法を機に、女性の進出が劇的に進んだ。不平等を監視するオンブツドや罰則、公的機関での男女の比率を定めたクォータ（割り当て）制などが効果的だったといわれ、日本での制度化への可能性が論議された。

## 「まず制度整備」

東京では先月二十九日、渋谷区神宮前の東京ウィメンズプラザで、約三百五十人が参加して開かれた。三代目のオンブツド、アンネ・リーゼ・リーエルさん(三〇)写真Ⅱがノルウェーの男女平等への歩みを説明した。

ノルウェーの女性の社会進出が高まったきっかけは、六〇年代の後半に始まった「女性キャンペン」だったという。地方議会を中心に政治の舞台にまず女性を増やそうと、超党派の女性組織に

男女平等オンブツド、男女平等法に基づき、この法律が正しく適用されるかどうかを監視する行政監察官。ノルウェー国王の任命で任期は六年。男女平等苦情処理委員会

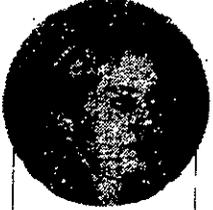
よって進められた運動だ。七〇年代から女性議員の比率が一気に高まり、男女平等法の成立につながった。

徹底して市民の立場で監視するオンブツド、そして命令権をもつ苦情処理委員会を設けたことが、法律の内容の実現に役立った」とリーエルさん。八八年の法改正でクォータ制が導入されたことで、公的機関に限らず企業などでの女性の待遇も加速度的に改善されたという。

ととも、市民からの申し出を受けて、当事者と交渉し、決定を下す権限をもつ。リーエルさんは「兄の母親で、電力会社顧問弁護士を経て九四年から現職。

また低い。リーエルさんはこの一年で約百五十件の申し立てを処理したが、「妊娠や育児の問題で不利な扱いを受けたい」とのケースが多かったという。クォータ制は女性にチャンスを与えたが、待遇の改善はまだまだ続く課題です」

日本側のパネリストからは日本の現状を踏まえて「差別だと意識できないままで困っている女性も多い。女性差別の観点から事例を調査し公表していく試みが必要では」「男女平等へ向けた候補者を選挙で選ぶことからまず始めるべきだ」などの意見が出された。



## 息長い取り組みを分担で男性も楽に

### リーエルさんインタビュー

リーエルさん(三〇)インタビューとして、このシンポジウムを聞いた。

—ノルウェーで女性議員が増えた背景は。

ノルウェーは欧州の中でも歴史的に女性の地位が高かったため、かえって超党派で団結しやすかったのでは。しかし、効果的で長いキャンペーンが必要でした。

—クォータ制は逆差別

—オンブツドは三代目だけ

女性ですが、男性ではないかな。男女平等への明確な目的意識があればどうでもかまいません。次は多分男性がなるだろうと予想しています。

—オンブツドのスタッフはどんな人たちですか。

全員が弁護士資格を持っていて、現在七人。有効に活動するためには、情報を集めることが必要です。言葉が相手のケースが多いので、情報公開の徹底が不可欠ですね。

だ、この男性側からの批判はあまりありません。仕事にしても家事にしても、男女が共同して分担すれば男性はむしろ楽になると思う。九三年から最低四週間の育児休暇を男性に割り当てた「パパ・クォータ制」が実施されたが、私たちがこれを男性への「働きかめた法的な強制」と呼んでいます。

—オンブツドは三代目だけ

# 論壇



大沼 昭

その誤った前提にある。八日付の「論壇特集」で山口二郎北海道大教

## 歴史認識を投票のよりどころに

五百後に迫った総選挙を前に、各党はひたすら行政改革を強調して、「わが党こそ憲法を退治してみせろ」と叫んでいる。各種メディアも、もっぱらこの点に焦点をあてた報道を展開している。こうした状況は、政治家とメディアが相互におお

授が論じているように、日本政府は現在、人口あたりの公務員数でも、国民の租税、社会保険負担率でも、「小さい政府」の典型である。にも

い、絶望的な思いに駆られたことも数多い。しかし、こうした体質は憲法が固有のものだろうか。現在の官僚批判は、企業やマスコミにも潜

が国民の側に求められる。「行革」を意味するものにするには、各政党はこうした覚悟を有権者

に要求しなければならぬ。国民の側の自己改革の努力なしに憲法関連

た問題は二十人を超す。ドイツは競争責任を認めただけに日本は認めないという評価は、国際社会に確立して

### 主張・解説

め、卒業すべきではなからうか。「行革」大会場の趣意は、まず

上げた既存の政治家の責任であり、そうした「中央直結」の議員を選ん

第三に、「行革」は国民の自己責任の確立と対をなしている。「いじ

は到底信頼できない。メディアも、「行革」の厳しい面を国民に明らか

を肯定し、内外の厳しい批判を浴び

あっている。 (東大教授・国際法II投票)